

新型コロナ、1次産業に打撃

論 風

2008年のねずみ年は、リーマンショックが発生し、世界経済が大混乱となった。それから一回りした今年20年には、新型コロナウイルスによる、コロナショックが発生した。いまだ予断を許さず、出口が見えない不安が、より一層危機感を増幅する。コロナショックは、国内の1次産業をはじめ産業界に、深刻なダメージを与えている。

日本は諸外国と比して、1次産業の基盤が脆弱で、また中国との関係が深く、経済への悪影響はより深刻だ。東京五輪・パラリンピック開催にも、黄信号が灯っている。

先日、昨年10～12月期の国内総生産(GDP)は年率換算でマイナス6.3%という、驚きの発表があった。すでに、国内景気はそこまで後退している。その後のコロナショック発生を踏まえると、今年の景気には、かなりの危機感を持たざるを得ない。

深刻な農家への影響

農水省によると、2月前半の中国産野菜輸入量は、前年同期比6割減となった。それなら国産に対する代替需要が増えて、国内1次産業にプラスだという意見もあるが、それほど単純ではない。そもそも、中国産輸入農作物は、スーパーの店頭に並ぶものはごくわずかで、主に加工用原料となる。加

ナチュラルアートCEO



鈴木 誠

すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。54歳。青森県出身。

構造問題再認識し再生ばねに

工用原料には、それ固有の設備や体制が必要で、簡単に国産に切り替えができない。

また、外食産業をはじめ、国内個人消費が急速に冷え込んでおり、販売低迷も深刻化している。学校の休校による給食停止も、食品販売不振に拍車をかけている。消毒用アルコール不足は、酪農での搾乳作業を妨げ、ただでさえ牛乳出荷が滞っているのに、そこに学校給食停止で、酪農業界には一段の逆風となった。国内1次産業は相変わらず売り上げ不振と相場低迷が続い

ている。この3月末は、多くの企業が通期決算を発表するが、昨年度も歴史的業績不振であった業界が、今年はさらに厳しくなる見込みだ。

食料安全保障は大丈夫か

今回のコロナショックを契機に、日本が改めて考えるべきは、食料安全保障問題だ。このままでは、ただでさえ脆弱な国内食料安全保障基盤が底割れしかねない。食料の海外依存度が高すぎる日本は、当然に海外の動向に右往左往する。このような構造的問題を猛

省しなければならない。政府には、場当たりの農業政策からただちに脱却し、長期的に食料安全保障を担保できる仕組みづくりを進めてもらいたい。

政府は、18年度に37%であった食料自給率を、30年度に45%に引き上げる目標を掲げているようだが、これまで何度も繰り返してきた、農業政策の失敗という、同じ轍を踏まないよう、くれぐれも現実的な議論と施策をお願いしたい。

1次産業衰退受け止めて

今回のコロナショックも、一定の時間がたてば収束するであろう。しかし、有事は必ずまた繰り返し発生する。日本の食料安全保障を考えた場合、行き過ぎたグローバリズムを修正し、強固な1次産業基盤を再構築しなければならない。今後、食料供給が滞ったり、価格が暴騰したり、食の安全安心が崩壊したり、さまざまな問題が発生しないよう、国内1次産業衰退という現実から目をそむけず、しっかりと受け止めてもらいたい。

ただでさえ、今年は、国内1次産業及びその関連産業にとって、歴史的に厳しい年になると、僕は年初から指摘してきた。コロナショックはそれに輪をかけているが、国内1次産業および関連産業が構造疲労を起こしているという、根本的な大問題を再認識しなければならない。

ただ、環境が厳しければ厳しいほど、追い込まれれば追い込まれるほど、未来への転換には、大きなチャンスとなる。日本の1次産業が再生できるかどうか、いまが歴史的に非常に重要な局面だ。